

新たな広域連携促進事業 成果報告要説

福島市

■ 目 次

1. (仮称) 福島圏域について	1
1-1. (仮称) 福島圏域の概況について	1
1-2. 広域連携に向けた検討状況	1
(1) 調査実施体制	
(2) 検討内容	
2. 圏域における各種基礎データの調査・分析について	3
3. 圏域の特性と課題の整理	6
3-1. 圏域の現状・課題とポテンシャル	6
(1) 6次産業化の推進	
(2) 担い手育成、新規創業者支援	
(3) 戦略的観光	
(4) 産学金官連携	
(5) 人材涵養	
(6) コンベンション誘致	
(7) 地域医療・健康福祉拠点	
(8) コンパクト+ネットワーク	
(9) 公共交通網	
3-2. (仮称) 福島圏域の強み・弱み、課題	11
4. 想定される連携事業の検討	12
I. 圏域全体の経済成長のけん引	12
(1) 6次産業化の推進	
(2) 担い手育成、新規創業者支援	
(3) 戦略的観光	
(4) その他圏域全体の経済成長のけん引に係る想定事業	
II. 高次の都市機能の集積・強化	13
(1) 産学金官連携	
(2) 人材涵養	
(3) コンベンション誘致	
III. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	14
(1) 地域医療・健康福祉拠点	
(2) コンパクト+ネットワーク	
(3) 公共交通網	

1. (仮称) 福島圏域について

1-1. (仮称) 福島圏域の概況について

■ 連携に向けた調査の背景・経緯

人口減少・少子高齢化が進展する中、地域経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、地域において、相当の規模と中核性を備える都市が近隣の市町村と連携し、圏域の活性化に寄与していくことが重要であり、また、それぞれの強みである地域資源を最大限に生かして、多様なテーマでの連携・交流を目指す必要がある。

そこで、総務省による「平成 28 年度新たな広域連携促進事業」を活用して、近隣自治体と連携する可能性を探るため、圏域の経済成長をけん引するための施策などを実施する際に前提とすべき各自治体が持つ地域資源など、各種基礎データの調査・分析及び課題を整理することとした。そのうえで、圏域全体の活性化に向けた方策について調査・検討を行った。

■ 圏域の設定

福島市では歴史、文化、観光などの面で繋がりを有し、通勤、通学、買い物などの日常生活圏の重なる近隣市町村に本調査参加の意思を確認したところ、調査範囲に含めることについて承諾を得たことから、本事業における「(仮称) 福島圏域」は、福島県北地方の 8 市町村（福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村）に、相双地方の飯舘村、宮城県の白石市を加えた 10 市町村を調査の対象とした。



■ (仮称) 福島圏域の人口

計 525,960 人(うち男性 258,319 人、女性 267,641 人)

(平成 27 (2015) 年国勢調査より)

1-2. 広域連携に向けた検討状況

(1) 調査実施体制

平成 28 (2016) 年 8 月 18 日に設置された「福島圏域首長懇話会 (以下、「懇話会」)」には、懇話

会の協議にかかる調査、調整を図ることを目的とした、事務レベルによる幹事会も設置されたことから、本調査を進めるにあたってはこの幹事会をとおして各市町村の基礎データの収集、方向性などの確認などを行い、成果報告書を作成していくこととした。

- ・連携可能性調査の進行管理：福島市
- ・調査への協力：二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯舘村、白石市

(2) 検討内容

■ 検討の方向性

- ・懇話会を活用し、方向性を確認するとともに各市町村へ訪問、聞き取り調査等を行った。
- ・福島市庁内関係各課に対し、庁内組織である企画推進調整室員会議（次長級職員による各部横断的な組織）において「新たな広域連携促進事業」に関する説明を行った。
- ・圏域の経済成長をけん引するための施策などを検討、実施する際に前提とすべき基礎データの収集、分析・調査を行った。
- ・地域資源など各種基礎データの調査・分析及び課題を整理し、広域連携の方向性について検討した。
- ・検討した広域連携の方向性に基づき、連携事業を想定し、その可能性を検討した。

■ 関係団体との連携・調整状況

関係市町村との連携体制の構築については幹事会において意見交換を行ったほか、関係市町村を個別に訪問し、ヒアリングにより聞き取り調査を行った。

■ 検討の経過

月 日	内 容	場 所
4月18日 ～26日	○各市町村訪問説明 ・今後の広域連携の進め方について ・各市町村長が参集する機会の創設について ・福島市が総務省による委託事業「新たな広域連携促進事業」に提案することについて	各市町村を訪問
5月12日	木 ○首長意見交換会事前打合せ会 ・意見交換会の進行について ・新たな広域連携促進事業の方向性について	福島市市民会館
13日	金 ○総務省に提案書提出	—
20日	金 ○広域連携推進のための首長意見交換会 近隣自治体が連携し、人口減少、少子高齢社会にあっても、地域を活性化し社会経済を維持するため、7市町村長 [*] による首長意見交換会を開催。 ・広域連携推進のため、定期的に首長が集まる場を設置	ザ・セレクトン福島 (信夫の間)

		・新たな広域連携促進事業の概要について説明	
6月28日	火	○事業採択決定	—
8月4日	木	○首長懇話会事前事務担当者打合せ会	福島市役所
18日	木	○第1回福島圏域首長懇話会 7市町村長*の参加により、圏域として共通に取り組める分野から連携を進めるとともに、各市町村の特性を組み合わせることで発揮される相乗効果により、圏域全体の活性化に繋げることを確認。 ・新たな広域連携促進事業の着手・とりまとめについて ・早期着手可能な連携事業について	福島グリーンパレス (瑞光東の間)
10月5日	水	○第1回福島圏域首長懇話会幹事会 ・新たな広域連携促進事業成果報告書の作成協力について ・早期着手可能な連携事業について	福島市市民会館
7日	金	○総務省と福島市の業務委託契約締結(2月28日まで)	—
12月19日	月	○総務省中間ヒアリング	福島市役所
1月～	—	○各市町村訪問による聞き取り調査を実施	各市町村を訪問
2月3日 ～23日	—	○成果報告書取りまとめ	福島市役所
2月24日	金	○第2回福島圏域首長懇話会幹事会 ・報告書の概要について確認	福島市役所庁議室

※ 福島市長、伊達市長、桑折町長、国見町長、川俣町長、飯舘村長、白石市長

2. 圏域における各種基礎データの調査・分析について

圏域全体の経済成長をけん引するための施策などを実施する際に必要となる、地域資源など各種基礎データの調査・分析及び課題の整理及び圏域全体の活性化に向けた方策検討は、業務委託により行った。

- ・業務委託名称：福島圏域における新たな広域連携促進事業調査検討業務委託
- ・業務受託者：ランドブレイン株式会社
- ・業務の期間：平成28年10月21日から平成29年2月28日

なお、調査は、圏域の人口及び社会経済活動の現況、中心市への依存度、市町村間移動状況、観光客入込数の状況等と他都市圏との比較など、多岐にわたるが、要説では特徴的なものについて記載する。

■（仮称）福島圏域の産業別事業所数、従業者数



事業所数では「飲食店（宿泊業、飲食サービス業）」、「その他の小売業（卸売業、小売業）」が、従業者数では「医療業（医療、福祉）」、「社会保険・社会福祉・介護事業（医療、福祉）」が多くなっている。

・・・・・・【圏域としての強み】

■（仮称）福島圏域の農業



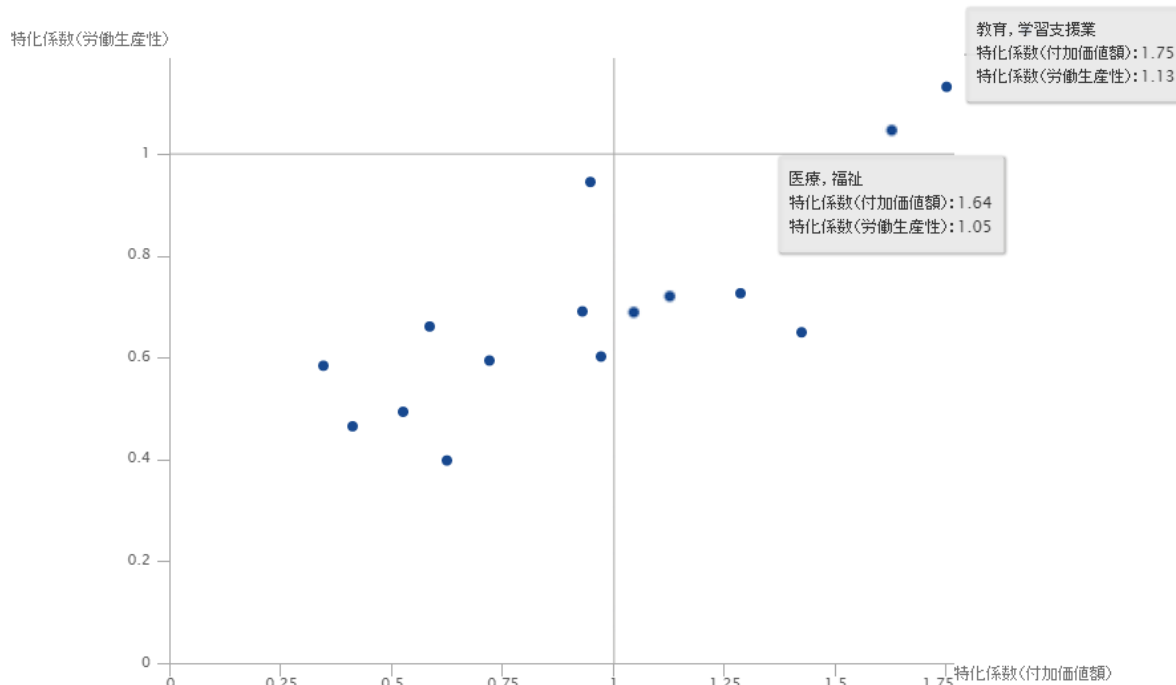
（仮称）福島圏域の農業の部門別販売金額では、「果樹類」が最も多くなっている。各市町村で最も販売金額が大きい部門を地図上で表示した場合は、圏域では福島市、伊達市、桑折町、国見町では「果樹類」が、白石市では「酪農」、川俣町では「養豚」、二本松市、飯舘村では「肉用牛」が、本宮市、大玉村では「米」が主要な農作物となっており、（仮称）福島圏域は作物の多様性を持った地域となっている。

・・・・・・【圏域としての強み】

■ 圏域の産業別特化係数

特化係数（付加価値額） x 特化係数（労働生産性） 2012年

指定地域：福島県福島市、福島県二本松市、福島県伊達市、福島県本宮市、福島県桑折町、福島県国見町、福島県川俣町、福島県大玉村、福島県飯館村、宮城県白石市



圏域の産業の付加価値額と労働生産性がともに全国の平均である1.0を超えている産業に、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」がある。

.....【圏域としての強み】

■ 他圏域等との平成 27 年（2015 年）国勢調査比較

	総人口	年少人口 割合	生産年齢人口 割合	老年人口 割合	人口変化率 2005年⇒2015年
青森都市圏	310,640	11.1%	58.2%	28.8%	-8.75%
八戸圏域	323,447	11.8%	58.4%	28.8%	-8.94%
盛岡圏域	476,758	12.3%	60.6%	26.0%	-2.60%
仙台都市圏	1,528,508	12.6%	62.1%	22.4%	5.85%
秋田都市圏	400,911	10.7%	57.9%	29.9%	-7.29%
山形圏域	527,214	12.4%	58.1%	29.0%	-3.73%
(仮称)福島圏域	525,960	11.5%	58.5%	29.0%	-5.57%
郡山圏域	594,016	12.5%	60.0%	26.1%	-3.83%
いわき都市圏	354,556	12.0%	58.6%	28.1%	-3.11%

※総人口には、年齢不詳を含む

(仮称)福島圏域は、東北地方の他圏域・都市圏と比較すると、老年人口（65歳以上の人口）の割合は高く、年少人口（15歳未満）の割合は低い傾向にある。

3. 圏域の特性と課題の整理

3-1. 圏域の現状・課題とポテンシャル

圏域の基礎データ調査分析及び検討調査業務受託者による調査分析結果及び聞き取り調査結果を踏まえ、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3項目について、「6次産業化」「担い手育成、新規創業者支援」「戦略的観光」「産学金官連携」「人材涵養」「コンベンション誘致」「地域医療・健康福祉拠点」「コンパクト+ネットワーク」「公共交通網」をキーワードに、圏域の現状・課題とポテンシャルを整理する。

(1) 6次産業化の推進

■ 基礎調査によって得られた圏域の現状・課題とポテンシャル

現状・課題	<ul style="list-style-type: none">・圏域全体の農産物販売額が減少している。・製造業への従業者が最も多く、圏域内の主要産業となっている。
ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none">・圏域農業の多様な栽培状況から来る人材の多様性がある。・県北地域では「果樹」栽培が盛んであり、かつ、「加工」が得意である。・圏域では「製造業」「医療、福祉」分野の従業者数、付加価値額の割合が福島県や全国と比較して多い。

■ 各市町村の聞き取りによって得られた現状・課題とポテンシャル

現状・課題	<ul style="list-style-type: none">・販路の拡大が6次産業化の推進の課題である。・自治体での取り組みの多くが加工分野での取り組みである。
ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none">・圏域の人材を資源として有効活用できる。・道の駅を拠点とした施策や道の駅の整備を検討している自治体が多い。

■ 広域連携の方向性

- 圏域内の多種多様な農産物や加工品、人材などの強みを広域連携により更に強化していく。
- 6次産業化の推進に向けて、販路の拡大を広域連携で取り組んでいく。

(2) 担い手育成、新規創業者支援

■ 基礎調査によって得られた圏域の現状・課題とポテンシャル

現状・課題	<ul style="list-style-type: none">・若年層に人口流出が見られる。・人口減少による生産年齢人口の減少が見られる。
ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none">・圏域農業には多様な栽培状況が見られることから、多様な担い手を受け入れられる可能性が高い。

■ 各市町村の聞き取りによって得られた現状・課題とポテンシャル

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保のためには、農業の成長産業化が必要である。 ・新たな担い手の定住には住まいや生活等総合的な PR が必要である。 ・自治体単位での呼びかけでは人を呼ぶ限界がある。
ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治体で行われている創業支援事業のノウハウがある。 ・女性の社会進出を促進する取り組みが行われている。

■ 広域連携の方向性

- 新規就農者の獲得に向けて、農業の成長産業化を広域で推進する。
- 圏域内の多様な作物での新規就農支援体制など圏域各地の取り組みを生かし、共同で新規就農者の獲得・支援を行っていく。
- 圏域全体の創業の活性化に向けて、圏域のノウハウを連結し、圏域外からの創業者の獲得や創業を広域で推進していく。

(3) 戦略的観光

■ 基礎調査によって得られた圏域の現状・課題とポテンシャル

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域全体の観光客入込客数は震災以前の水準まで回復している。
ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> ・吾妻・安達太良連峰、阿武隈山地の景観や数々の温泉地、地域固有の歴史文化など、多くの観光資源を有する。

■ 各市町村の聞き取りによって得られた現状・課題とポテンシャル

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体により観光戦略が異なる。 ・圏域単位での取り組みが限られている。
ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> ・合同イベントや PR を行うことで圏域としての一体感が醸成できる。 ・広域圏で観光施策を展開することは、PR 効果や費用面でのスケールメリットが得られる。 ・多様な観光資源、戦略を組み合わせることにより、訴求力が高まる。

■ 広域連携の方向性

- 各市町村で行っている観光施策をより生かすための PR を共同で行っていく。

(4) 産学金官連携

■ 基礎調査によって得られた圏域の現状・課題とポテンシャル

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市(福島市)に、各種研究施設や学術組織が集積している。 ・圏域として学術施設が集積している。
-------	--

ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域における「医療、福祉」、「教育、学習支援業」分野の産業が、付加価値額、労働生産性とも全国平均を上回っており、圏域の強みと考えられる。 ・圏域の多くの市町村で「製造業」の産業別付加価値額が大きく、圏域の特色と考えられる。 ・福島県立医科大学には医療従事者養成課程（養成職種：理学療法士、作業療法士、臨床検査技師、診療放射線技師）が新設予定である。
--------	---

■ 各市町村の聞き取りによって得られた現状・課題とポテンシャル

現状・課題	・各市町村で金融機関や大学等教育機関と協定を結ぶなど、産学金官の取り組みが行われている。
ポテンシャル	・圏域として RESAS の共同研修を計画・実施するなど、連携してデータを活用しようという取り組みがある。

■ 広域連携の方向性

- 既存の連携を生かした圏域単位での産学金官連携の促進
- 圏域の強みを生かした産学金官連携の促進

（５）人材涵養

■ 基礎調査によって得られた圏域の現状・課題とポテンシャル

現状・課題	・圏域の従業者数は、「医療、福祉」の分野で多くなっている。
ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域における「医療、福祉」、「教育、学習支援業」分野の産業が、付加価値額、労働生産性とも全国平均を上回っており、圏域の強みと考えられる。 ・福島県立医科大学には医療従事者養成課程（養成職種：理学療法士、作業療法士、臨床検査技師、診療放射線技師）が新設予定である。

■ 各市町村の聞き取りによって得られた現状・課題とポテンシャル

現状・課題	・高齢社会に向けた人材の確保が必要である。
ポテンシャル	・人材育成に取り組んでいる自治体には、ノウハウが蓄積されている。

■ 広域連携の方向性

- 圏域のポテンシャルを生かす医療分野での人材の涵養

(6) コンベンション誘致

■ 基礎調査によって得られた圏域の現状・課題とポテンシャル

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模コンベンション施設は、中心市（福島市）に集積している。 ・JR各線、阿武隈急行など鉄道網、東北自動車道、東北中央自動車道など道路網による交通ネットワークの整備が進んでいる。
ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> ・温泉・旅館等が豊富である。 ・福島県立医科大学には医療従事者養成課程（養成職種：理学療法士、作業療法士、臨床検査技師、診療放射線技師）が新設予定である。

■ 各市町村の聞き取りによって得られた現状・課題とポテンシャル

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復興に向け、交流人口の拡大が課題となっている。 ・大規模なスポーツ施設は、中心市（福島市）に集積している。
ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション終了後のエクスカージョンにも対応可能な観光資源が、広く分布している。 ・福島県立医科大学にはふくしま国際医療科学センターが設置され、また、平成33年を目標に医療従事者養成課程（養成職種：理学療法士、作業療法士、臨床検査技師、診療放射線技師）が新設予定であり、医学系を中心とした学会の開催が見込まれ、知の形成にもつながる下地ができつつある。

■ 広域連携の方向性

- 圏域全体へ人の流れを生み出すコンベンション誘致体制の構築

(7) 地域医療・健康福祉拠点

■ 基礎調査によって得られた圏域の現状・課題とポテンシャル

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の減少と老年人口の割合が増加している。
ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域の医療分野への従業者の割合が全国や県に比べて高い。

■ 各市町村の聞き取りによって得られた現状・課題とポテンシャル

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・産科医の確保に苦勞している自治体が多い。 ・通勤先の保育施設の利用など他市町村での保育受け入れの要望が多い。 ・医療圏、大学病院、医師会などの関係から医療分野での連携に課題がある。 ・各自治体とも、福祉分野の中で特に子育て分野に力を入れている。
ポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・高齢福祉・子育て支援等圏域で充実されることで住民の満足度の向上につながる。 ・広域での子育て世代の利活用の推進が検討できる施設がある。

■ 広域連携の方向性

- 圏域全体での高齢社会への対策の推進
- 圏域の取り組みの特色を生かした子育て環境の向上

(8) コンパクト+ネットワーク

■ 基礎調査によって得られた圏域の現状・課題とポテンシャル

現状・課題	・圏域全体で人口の減少、高齢化が進行している。
ポテンシャル	・圏域として山間部等に豊かな自然環境がある。 ・福島県と宮城県という県域を越えた、従来と異なる連携の可能性

■ 各市町村の聞き取りによって得られた現状・課題とポテンシャル

現状・課題	・まちのコンパクト化などの対策に関しては、各自治体共通の課題である。 ・圏域内のネットワークの構築に向けて他市町村の情報の共有化が必要である。
ポテンシャル	・新しい交通結節点による圏域外からの人の流れの増加が考えられる。

■ 広域連携の方向性

- 高齢社会への対応として、圏域でコンパクト+ネットワークを推進する。
- 新たな交通結節点に対応したネットワークを検討する。

(9) 公共交通網

■ 基礎調査によって得られた圏域の現状・課題とポテンシャル

現状・課題	・バスでの自治体間の移動に時間を要する区域がある。 ・他市町村への通勤・通学が圏域全体で行われている。
ポテンシャル	・圏域内には複数の交通機関がある。 ・東北中央自動車道（相馬～福島）の工事が進んでいる。 ・福島県と宮城県という県域を越えた、従来と異なる連携の可能性

■ 各市町村の聞き取りによって得られた現状・課題とポテンシャル

現状・課題	・バス路線運行に対する補助を実施して路線を維持している。 ・圏域全体の公共交通網の詳細が把握できていない。 ・災害時にも住民の移動に必要な交通網を確保したい。
ポテンシャル	・デマンド交通の施策を実施している市町村がある。 ・路線バスを利用した広域観光ルートの構築など観光分野でも効果が期待できる。

■ 広域連携の方向性

- 医療等生活サービス拠点を結ぶ圏域全体での公共交通網の維持・再編に向けた検討の場の形成

3-2. (仮称) 福島圏域の強み・弱み、課題

(1) (仮称) 福島圏域の強み・弱み

(仮称) 福島圏域の強み	(仮称) 福島圏域の弱み
<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村で販売金額が大きい主要な農産物部門が異なり多種多様な農産物が展開している。 ・全国的に高齢化が進む中で圏域内の医療福祉分野への従業者が多い。 ・「医療、福祉」、「教育、学習支援業」の2つの分野が全国に比べて付加価値額、労働生産性に特化係数が高く圏域の産業の強みである。 ・新幹線などの鉄道網、復興道路（相馬福島道路）や東北中央自動車道など今後開通する高速道路により有数の交通拠点網を形成している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福島市周辺市町村の人口の減少率が大きく、人口の減少率が東北の都市圏に比べ大きい。特に年少人口の割合が少ない。 ・若年層の人口流出、特に20代女性の流出が大きい。 ・事業所数及び従業者数が多い「卸売業、小売業」は付加価値額が少ない。経済循環の観点からも商業の集積に関して圏域として弱い。

(2) (仮称) 福島圏域の課題

(仮称) 福島圏域の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・圏域農業の担い手不足や高齢化への対応として、多様な作物が栽培されているという圏域の強みを生かすための組織化やシステムの構築。 ・医療分野や教育分野、製造業などの圏域の強みを生かした、医療人材の育成による高齢社会への対応や医療機器製造業など新たな産業の創出。 ・今後開通する高速道路など、整備が進む道路網や鉄道を生かし、県外からの人の流れを呼び込むための協力体制の構築。 ・圏域全体で人口減少が進んでいることから、圏域内の情報・資源の共用等を進め、広域連携事業をさらに進めることで、圏域全体での生活関連サービス向上による、より住みやすい圏域の形成を図る。併せて、まちのコンパクト化の中での広域的な視点で都市機能の在り方の検討や、ネットワーク化の検討を図る。

4. 想定される連携事業の検討

基礎調査及び各市町村への聞き取り調査から整理された圏域の現状・課題とポテンシャルをもとに、課題の解決及び圏域の成長に資する事業について、現時点で連携の可能性があったとした事業は下記のとおりである。今後、事業化に向けて関係市町村とさらに課題の整理を行う必要がある。

I. 圏域全体の経済成長のけん引

(1) 6次産業化の推進

【想定事業1】 6次産業化推進に向けた農業人材バンク設立事業	
取り組みの概要 取り組みの方向性	各市町村の優れた人材を圏域の資源として認識し、分野や品目毎に人材を登録し民間及び行政等で活用していく。
【想定事業2】 「道の駅」の連携及び共同プロモーション事業	
取り組みの概要 取り組みの方向性	圏域内での道の駅で圏域内の6次化商品の相互販売を行っていく。6次産業化推進の課題である販路の拡大を広域連携により打破していく。
【想定事業3】 健康食品に特化した6次産業化推進のプラットフォームの形成	
取り組みの概要 取り組みの方向性	近年の健康ブームにより健康食品等には高い付加価値が付けられるため、健康食品の分野での6次産業化を圏域で推進する。福島大学等の教育機関や各種研究機関合同での推進組織を立ち上げ圏域の特色である様々な製品を使用した新たな商品開発を行う。 圏域ブランドとして「農×食×健康」を推進していくことで、圏域内での6次産業化の気運の高まりや新たな参画企業（飲食店等の創業者）の増加を図っていく。

(2) 担い手育成、新規創業者支援

【想定事業1】 ドローンやAI(アグリ・インフォマティクス)農業等による農業ICT化の推進	
取り組みの概要 取り組みの方向性	福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想を活用し、農業分野におけるドローン活用、自動収穫等のロボット開発の研究を行う。 高齢化が進行する農業従事者(篤農家)が持つ技術をデータ化し、これを活用するAI農業の推進等農業のICT化を図ることで、担い手の早期育成や新規参入の増加に繋げる。 これら、ドローンやロボットの活用、農業技術のデータベース化を組み合わせることで、圏域内の農業の知識産業化を図り、圏域農産物の収益を上げていく。
【想定事業2】 圏域外からの人材による福島圏域新規ビジネス創出・マッチングの推進	
取り組みの概要 取り組みの方向性	圏域内各市町村で、圏域外から転入した新たな担い手や新規創業者について情報共有を図る。 また、新規創業者に圏域の既存産業について情報提供を行う。 これら情報の交流によりビジネスマッチングを図り、新たな付加価値を生み出す産業育成につなげていく。

(3) 戦略的観光

【想定事業1】 圏域イメージアップ戦略の推進	
<p>取り組みの概要 取り組みの方向性</p>	<p>10市町村での歴史・文化でのストーリー、花、絶景など、多くのテーマの中からテーマを選定しながらPRを行っていく。PRについては合同でイベント的に行っていく、メディア露出を増やしていく。</p>

(4) その他圏域全体の経済成長のけん引に係る想定事業

【想定事業1】 圏域内での圏域産圏域消推進事業	
<p>取り組みの概要 取り組みの方向性</p>	<p>圏域内での2次産業及び3次産業での圏域内産品の活用を推進していくことで圏域内での経済の循環率を上げ、生産や所得の向上につなげていく。圏域内産品の活用の推進に向けてRESASの活用や原材料などのマッチング等の商談会の開催や窓口の設置を行う。</p>

II. 高次の都市機能の集積・強化

(1) 産学金官連携

【想定事業1】 圏域単位での経済動向の把握と共有	
<p>取り組みの概要 取り組みの方向性</p>	<p>経済動向の把握は市町村単位では経済循環等の理由から狭く、県単位では広すぎ、中通り等の区分では多くの生活圏が混在している。圏域単位での経済動向の把握と共有を産学金官合同で行い、各自治体の施策内容の検討をする。</p>
【想定事業2】 医療分野への創業・多角化推進事業	
<p>取り組みの概要 取り組みの方向性</p>	<p>産学金官連携のテーマとして「医療分野」を設定し、圏域での連携を促進していく。製造業や農業など多種多様な業種からの事業の多角化や新規創業、第2創業を推進し、医療分野での各種技術及び研究施設や企業の集積を図る。連携に向けたマッチングや広域での共同セミナーを実施し、相談窓口の設置を行う。また、福島県立医科大学との連携（共同研究・人材育成）を深めていく。</p>

(2) 人材涵養

【想定事業1】 広域連携による医療従事者の集積・強化	
<p>取り組みの概要 取り組みの方向性</p>	<p>圏域各所での地域包括ケアシステムの構築に向け、「医療・福祉」分野の人材育成強化や介護サービス、健康づくりなど、各分野の人材・機関の連携体制の構築を圏域全体で行っていく。 福島県立医科大学を柱とした人材の育成、潜在医療従事者の復職支援体制の検討、圏域全体での研究会の開催、「医療・福祉」分野の人材確保に向けた各種教育・研修会の開催など、中心市に集積した都市機能を活用した取り組みを進める。</p>

【想定事業2】 医療従事者養成課程と広域連携による医療人材の涵養	
<p>取り組みの概要 取り組みの方向性</p>	<p>福島県立医科大学で新設を予定している医療従事者養成課程では、「地域に根差し、多くの県民と触れ合うことで、健康長寿の県づくりに資する人材を育成する」ことを教育における基本的な考え方に据えており、この考えと市町村の人材育成施策を連携させ、市民講座や小中高校など訪問講座を開設することで医療・健康に関心を持つ若年層を涵養していく。</p>

(3) コンベンション誘致

【想定事業1】 国際コンベンションの誘致・支援	
<p>取り組みの概要 取り組みの方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国際コンベンションを通じて、震災からの復興の現状や地域の魅力を広く発信し、地域ブランドの向上と風評の払拭を図る。 圏域の観光資源を活用したエクスカージョンの提案やユニークメニューの開発、利用促進を図る。
【想定事業2】 スポーツコンベンションの誘致・支援	
<p>取り組みの概要 取り組みの方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> スポーツコンベンション（合宿・キャンプ・大会等）の受入れを通じて、観光やスポーツの振興をはじめ地域経済の活性化を図る。 スポーツを活用した広域圏の新たな魅力発信や着地型観光への拡充を図る。

Ⅲ. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

(1) 地域医療・健康福祉拠点

【想定事業1】 こども発達支援センターの広域での利活用の検討	
<p>取り組みの概要 取り組みの方向性</p>	<p>こども発達支援センターの広域での利活用に向けた協力、連携体制を構築する。圏域の住民のニーズに沿った内容を構築し、障がいのある児が身近なところで訓練を受けることが出来る体制を整えていく。</p>
【想定事業2】 子育て支援に関する保育施設の相互利用の推進	
<p>取り組みの概要 取り組みの方向性</p>	<p>圏域内において、保育施設入所に係る条例や入所判定基準の改正等を検討し、保育施設の相互利用に向けた検討を進めていく。</p>

(2) コンパクト＋ネットワーク

【想定事業1】 広域でのICT設備の整備	
<p>取り組みの概要 取り組みの方向性</p>	<p>インバウンドの獲得、国際コンベンションの獲得に向けたWi-Fi整備を圏域全体で推進していく。将来的には共通のシステム（トップページが圏域の紹介となるような）での圏域全体のWi-Fi網の構築を目指していく。</p>

【想定事業2】「コンパクト」+「ネットワーク」の可視化	
<p>取り組みの概要 取り組みの方向性</p>	<p>人口の急激な減少と高齢化を背景として、圏域内の市部において立地適正化計画の立案が進み、「コンパクト」なまちづくりが促進されていくが、圏域住民の暮らし・生活を守り、圏域が成長していくため、個性ある地域やコンパクトな拠点を「ネットワーク」でつなぎ、距離の制約を克服すると同時に、地域・拠点の連携を確保する。</p> <p>これらの推進のため、各自治体が保有する情報の共有化及び可視化を推進していくことが必要である。</p>

(3) 公共交通網

【想定事業1】 災害時にも活用できる公共交通網の検討	
<p>取り組みの概要 取り組みの方向性</p>	<p>圏域内には複数の交通機関が存在し、中心市を経由することで比較的容易に他市町村に移動することができるが、大規模災害時には平常時とは違った移動経路が想定される。</p> <p>このため災害時にも活用できる公共交通網として、予め県域を越える、あるいは中心市を経由せず、近隣市町村間を結ぶ移動手段について検討していく。</p>

※他に連携が求められる分野と事業

(1) 圏域内人材交流の促進

想定事業1：研修・セミナーを通じた人材交流

職員の専門知識や技術を高度化し、職員間の交流によって気軽に相談し合える環境を形成することで、市民サービスの向上が期待できる。また職員同士の交流機会の増加は広域連携事業の推進のきっかけとして重要になる。

想定事業2：公民館、学習センター事業の連携

通勤・通学など市町村域を越えて住民が移動していることから、各市町村公民館・学習センターの講座や講演会のオープン化、イベントや市民活動、学習活動などの情報を圏域で共有することで、通勤・通学先での公民館・学習センター活動への参加を促し、住民満足度の向上を図っていく。

想定事業3：イベント情報の一元化

市民が地域の観光や他の地域の市民との交流を進め、豊かで活発な市民生活の実現のため、情報が容易かつ十分に入手できる環境の整備を行う。広報における専用コーナーや共通ホームページの設置等により、イベントや観光名所等の情報を相互発信できる環境の整備を連携して行っていく。

(2) 移住・定住

想定事業1：圏域版移住・定住ポータルサイトの作成・運営

移住・定住を想定する人に対し、圏域全体で多様な地域や仕事、住居等、圏域への移住・定住をアピールする移住・定住ポータルサイトを作成し運営していくことで、一元的な圏域情報の発信と定住・移住者の獲得を図っていく。

想定事業2：首都圏等における合同移住セミナーの実施

圏域による面的な受入により、移住希望者の選択肢が広がることから、単独自治体で実施するよりも多くの参加者が見込め、事業の相乗効果が期待できる。

新たな広域連携促進事業

成果報告要説

平成 29 年 4 月

福島市総務部 行政経営課

〒960-8601

福島市五老内町3番1号

TEL.024-529-5067 FAX.024-536-9828

Email: gyouseikeiei@mail.city.fukushima.fukushima.jp